箱根町第７次総合計画
箱根町第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略
＜基本計画・重点戦略施策案＞

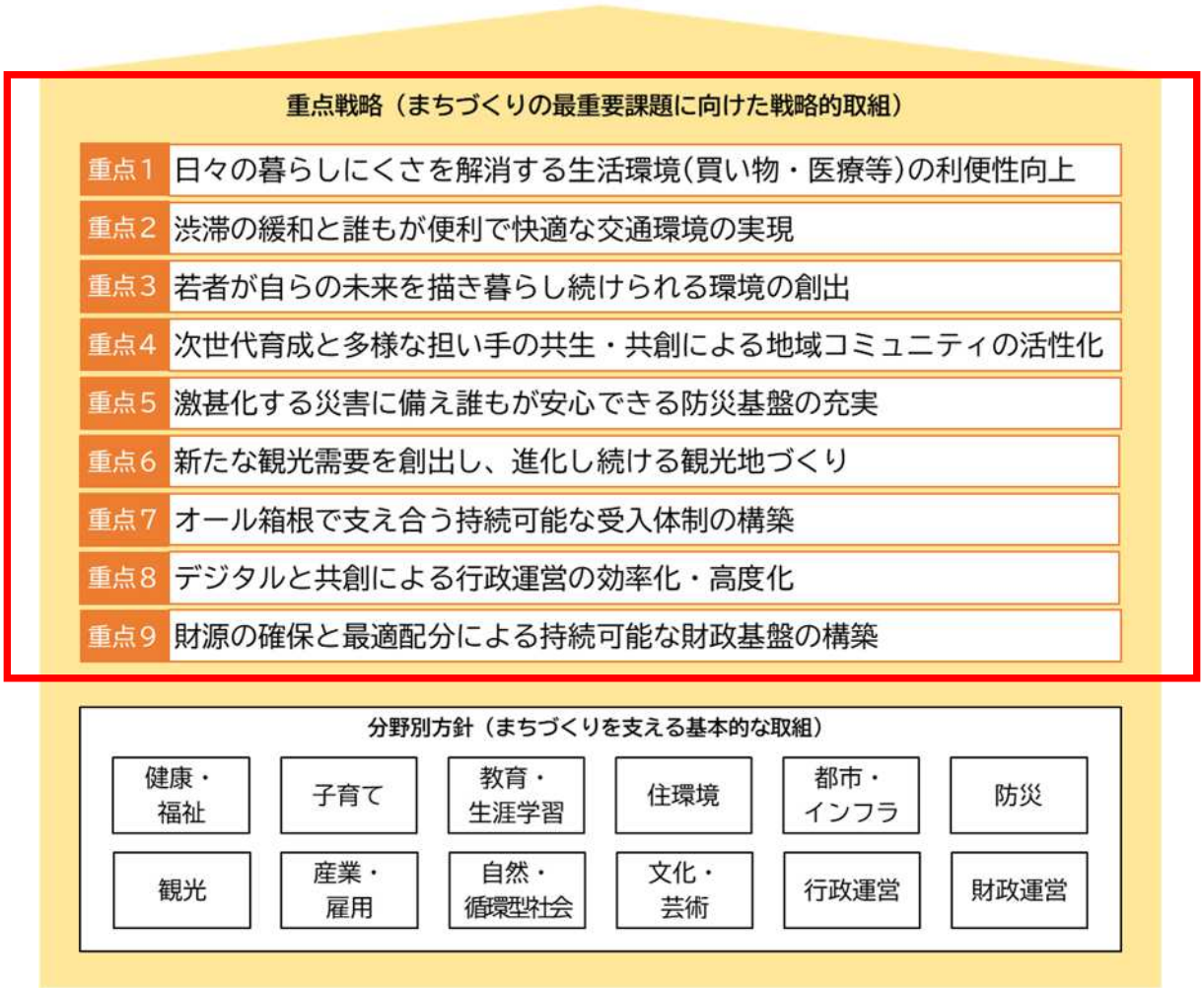
令和８年８月

神奈川県箱根町

・基本構想【目指す将来像を定め、その将来像を実現するためのまちづくりの基本的な方針を示すもの】



・【基本計画】基本構想を実現するための重点戦略・分野別方針を体系的に示すもの



重点戦略 1

日々の暮らしにくさを解消する生活環境（買い物・医療等）の利便性向上

【現状と課題】

高齢化の進行に伴い、診療、通院など医療のアクセスはより大きな課題となっています。こういった状況に加え、以前からの課題である日常の買い物ができる店舗等の減少や車を持たない若者の増加も相まって、生活の不便さは全世代に共通の「暮らしにくさ」として顕在化しており、転出の大きな理由となっています。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、日常生活に不可欠なサービスの利便性を確保し、暮らしにくさを解消することが課題となっています。

【あるべき姿】

買い物や医療などの生活サービスを、全世代が場所や時間の制約なく、多様な手段から選択できる環境を構築し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることかできる。

【目標指標(案)】

・生活サービスの満足度（町民アンケート）

【個別施策】

① 身近で生活サービスにアクセスできる環境づくり

①-１ 商業施設の誘致促進

誰もが日常の買い物を身近な地域で便利に続けられるよう、スーパーやドラッグストア等の商業施設の誘致や立地促進に積極的に取り組みます。

①-２ 地域医療体制の支援

身近な地域で安心して医療を受けられるよう、関係機関と連携しながら、地域医療体制の維持・確保に向けた支援を継続して実施します。

①-３ 専門性の高い医療の確保

専門性の高い医療を提供するため、専門医の開業を支援するほか、民間事業者と連携し、医療 MaaS の活用研究などを行います。

※医療 MaaS…最新の医療機器を積んだ専用車両に看護師が同乗し、遠隔地の医師とオンラインでつないで患者の自宅近くで診察や検査を行う移動型医療サービス

①-４ 地域拠点の活用

町営施設等の地域拠点を「生活インフラ拠点」として多機能化し、買い物や医療等の生活サービスを受けられるよう活用を進めます。

①-５ 移動販売等による生活サービス支援

民間事業者と連携し、移動販売の取扱品目の充実や、医療や福祉等の他サービスとの複合等の機能強化を目指します。

② 時間や場所に左右されない生活サービス支援

②-１ デジタル技術の活用による生活サービス環境の補完

オンライン健康相談やネットスーパーの利用支援など、デジタル技術の活用を推進し、生活サービスの確保・維持に努めます。

②-２ 民間事業者との連携

交通・観光・小売・配送等の事業者と連携し、貨客混載など異分野のサービスを複合的に展開する仕組みの検討・構築に取り組みます。

※貨客混載…バスやタクシー、鉄道などの旅客輸送機関に、人と荷物を同時に載せて運ぶ仕組み

③ 地域における支え合い体制の構築

③-１ 地域主体の取組支援

町民や自治会による共同送迎や買い物・通院サポートなどの支え合い活動を支援し、共助の力を高めます。

重点戦略２

渋滞の緩和と誰もが便利で快適な交通環境の実現

【現状と課題】

観光シーズンや週末を中心に発生している、主要道路の慢性的な渋滞は、長年の課題です。これは、観光客の満足度を低下させるだけでなく、通勤や通院といった町民の日常生活にも支障をきたし、緊急車両の到着遅延にもつながる深刻な問題です。また、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保（利便性向上）も課題となっており、町民と観光客の双方がストレスなく快適に移動できる、持続可能な交通環境の構築が強く求められています。

【あるべき姿】

渋滞の分散・可視化や公共交通の利用の円滑化を通して渋滞が緩和されるほか、多様な移動手段の確保により、町民や観光客がストレスなく円滑に移動できる環境が実現している。

【目標指標(案)】

・移動の満足度（町民アンケート）

【個別施策】

① 渋滞緩和に向けた交通流の最適化

①-１ 渋滞緩和に向けた多角的な協議の継続

箱根湯本駅前の渋滞・混雑緩和に向け、道路新設等抜本的な対策については、国道の管理者である神奈川県に対し、必要性を訴え続けて実現を目指します。また、渋滞の原因となる横断歩道に関しては、神奈川県警を含めた関係機関だけでなく、周辺住民等と協議を行い、実現可能な取組みを検討し、状況改善を図ります。

①-２ 渋滞箇所の歩行者誘導

人流解析技術等の導入により渋滞箇所周辺の歩行者のデータ等を収集・分析し、横断歩行者数を抑制する誘導・回避案内などの検討を行います。

①-３ 渋滞回避に向けた観光流動の分散化と誘

IT 技術を活用したリアルタイム情報発信等を強化し、特定ルートの集中を避ける誘導のほか、民間事業者と連携しピークタイムの分散を促し、渋滞の緩和を図ります。

② 町民が移動しやすい環境づくり

②-１ 公共交通機関の利便性向上

「箱根町地域公共交通会議」等を活用し、交通事業者との連携・協力により、円滑な公共交通運営の維持を図るほか、町民への公共交通機関の費用補助等を通じて、公共交通機関を利用しやすい環境を整えます。

②-２ 新たな移動手段の導入研究・検証

町民が観光による混雑の影響を受けずに移動しやすい環境を整えるため、町民優先バスやＡＩオンデマンド交通の導入、カーシェアの拡大などに向けた研究や検証に取り組みます。

②-３ 交通環境の改善

仙石原交差点周辺等における交通結節点整備をはじめ、全町的にバスベイの設置を促進するなど誰もが快適に移動しやすい交通まちづくりを進めます。

③ 観光による混雑の緩和促進

③-１ 混雑を分散させる観光まちづくり

特定の時期や時間帯、場所への集中を避けるため、早朝・夜間や閑散期への誘客を促進するコンテンツの創出や、街並み・案内看板整備等による歩くことで楽しさに気づく観光地づくりを推進します。

③-２ 混雑緩和のためのサービス拡充

路線バス等への手荷物持ち込みによる混雑を防ぐ「手ぶら観光」や乗降をスムーズにするキャッシュレス・タッチ決済の導入・拡充など、混雑緩和に向けて官民連携で一層推進します。

③-３ 交通利用におけるマナー・ルールの啓発

公共交通機関の遅延やトラブルを未然に防ぐため、多言語対応やデジタル・ピクトグラムを活用したわかりやすい情報発信により、利用マナーの向上を図ります。

重点戦略３

若者が自らの未来を描き暮らし続けられる環境の創出

【現状と課題】

町の産業の中心が観光業である本町は、就業目的の若者の転入がある一方、仕事や余暇のあり方から愛着が育たず、短期で転出する傾向にあります。また、産業が観光業に偏り、多様なキャリアを描きにくいことから、地元の若者も進学・就職を機に流出しています。加えて、住宅が確保しにくい現状や結婚・子育てなどの将来への不安も定住を阻む複合的な要因となっており、若者が未来に希望を持ち、この地で働き続け、ライフステージを描けるよう、定住することの魅力を高める環境の創出が重要となっています。

【あるべき姿】

若者の挑戦と成長を支え、自分らしく生きることができる仕事、余暇、子育て、住まい等の環境を創出し、若者が住み・働き続けることができる町になっている。

【目標指標(案)】

・20 歳～39 歳の社会増減（住民基本台帳人口移動報告）

【個別施策】

① 若者の働きたいを支えるまちづくり

①-１ 就職・キャリア形成支援の充実

本町で希望する仕事に就きキャリアを築けるよう、地域の需要を踏まえた研修の開催や、就業相談・マッチング支援を行います。

①-２ 多様な働き方の創出

兼業・副業や人材シェアリング、スキマ時間を有効に活用できる就労形態の推進、場所を選ばず働ける環境の創出などにより、ライフスタイルに応じて柔軟に働ける環境づくりを促進します。

①-３ 起業・ローカルビジネス創出支援

地域で新たに事業を始めようとしている若者に対し、起業やローカルビジネスに必要な知識・スキルの習得や資金調達、手続き等のサポートを行います。

①-４ 働く若者の経済的負担の軽減

町内事業者と連携し、奨学金返還支援等の経済的負担を軽減する新たな仕組みを構築するなど、就業を通じた若者のＵＩＪターンを促進します。

② 安心して子育てができる環境の整備

②-１ 出産・子育て世代への支援

一人ひとりに寄り添った相談支援とニーズに応じたサービスの提供や経済的支援等を通じ、妊娠期から子育て期の包括的なサポートを強化します。

②-２ 働きながら子育てできる環境づくり

保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの充実や、地域における子育て世代の交流機会の提供等に取り組みます。

③ 定住に向けた住環境の支援

③-１ 移住・定住の支援

移住体験やきめ細やかな移住相談等の受入体制を充実させるとともに、住環境の整備に係る補助を継続・拡充するなど、若者や子育て世代の移住・定住を総合的に促進します。

③-２ 空き家の利活用

町内の空き家を住環境の確保に有効に活用できるよう、相談体制の充実や空き家所有者と移住希望者とのマッチング支援を進め、空き家の利活用を促進します。

④ 若者の居場所づくり

④-１　若者向けのイベント・コミュニティの創出

若者向けの交流イベントの開催や、若者たちが集い過ごせるコミュニティ・拠点等を構築し、業種を問わず若者が同世代とつながる機会を創出します。

④-２ 若者の活動・活躍機会の創出

若者による地域活性イベントの企画・実施に対する助成や、まちづくりへの参画機会を設け、若者の活動・活躍を後押しするとともに、地域への愛着を育みます。

重点戦略４

次世代育成と多様な担い手の共生・共創による地域コミュニティの活性化

【現状と課題】

少子高齢化を背景に地域活動の担い手が固定化・減少し、地域の活気や連帯感が失われつつあります。一方で、町内で暮らす外国人住民は増加しているものの、言語や文化の壁、地域に溶け込む機会が限られていることから、コミュニティの一員として十分に活躍できているとは言えない状況です。次世代の育成や運営の負担軽減と共に、国籍や背景に関わらず誰もがお互いを尊重し支え合い、共に地域を創る共生・共創のコミュニティへと転換していくことが喫緊の課題となっています。

【あるべき姿】

こどもや若者、外国人といった多様な人材が、本町に愛着を持って継続的・長期的につながり、地域コミュニティの担い手として活躍している。

【目標指標(案)】

・地域活動に参加している町民の割合

【個別施策】

① 箱根町を担う次世代の育成

①-１ 次世代教育の強化

箱根教育や園・小・中一貫教育、生涯学習等を通じて、箱根の自然や文化環境を生かした教育・学習を強化し、こどもや若者が自らの言葉で箱根の魅力を語れる郷土愛の醸成と町の将来を牽引するリーダーとなる人材の育成を図ります。

①-２ まちづくり参画機会の創出

こどもや若者に対して地域課題の解決や政策提言・実行等に触れるといった機会を提供し、次世代のまちづくりへの参画意識を高めます。

② 多文化が共生・共創できる社会の構築

②-１ 外国人も住みやすいまちづくり

外国人住民が安心して暮らせるよう、役場窓口での多言語対応の充実や日本語習得支援などのサポートの充実を図るほか、暮らしに関係する制度や地域ルールについての理解を促進します。

②-２ 外国人住民の地域定着支援

外国人住民に地域行事などへの参加を促進するとともに、地域活動を通じて地域の一員となる機会を設け、町民としての「シビックプライド」を醸成します。

②-３ 多文化理解の醸成

地域住民と外国人住民がお互いに理解を深められるよう、外国人に伝わりやすい言葉の普及や交流機会の創出を図ります。

③ 持続可能な地域運営の実現

③-１ 町民主体の活動支援

自治会や地域のまちづくり団体、新たなコミュニティリーダーなどの活動支援を行うとともに、若者・高齢者、移住者や外国人等、多様な町民が世代や属性を問わず参画しやすいコミュニティのあり方について検討・構築を進めます。

③-２ 活動団体の横のつながり強化

自治会、学校、事業者、地域活動団体等の多様な主体が組織・地域の枠を超えて連携し、協働で地域運営や地域の課題解決に取り組むことを支援するとともに、プラットフォームの構築など地域運営体制のあり方を検討します。

③-３ 地域運営のデジタル化推進

デジタル技術を活用し、自治会運営の負担を軽減するとともに、誰もが気軽に地域の情報にアクセスできる環境を整え、地域行事等への参加を促す仕組みづくりを進めます。

重点戦略５

激甚化する災害に備え誰もが安心できる防災基盤の充実

【現状と課題】

風水害の激甚化や大規模地震の発生が危惧される一方、道路や水道等のインフラは老朽化が進み、災害時の機能不全が懸念されます。また、避難所ではプライバシーの確保や衛生環境、感染症対策が十分とは言えず、高齢者や外国人等の多様な要配慮者を含め、誰もが心身の健康を維持し安心して過ごせる環境の整備が追いついていないため、ハード・ソフト両面から防災基盤を抜本的に強化することが急務です。

【あるべき姿】

頻発・激甚化する自然災害等の予測困難なリスクに対し、町民、事業者、行政等が連携して被害を最小化するための備えや避難環境の整備、迅速に回復できるまちづくりを進め、町民や観光客の安全を守ることができている。

【目標指標(案)】

スフィア基準を踏まえた避難所環境整備率

※スフィア基準…災害時に避難所で被災者が尊厳ある生活を送るための国際的な最低基準

【個別施策】

① 逃げ遅れゼロの避難啓発・誘導

①-１ 実効性のある避難計画等の策定

町民をはじめ、観光客や帰宅困難者、要支援者を含め安心安全に避難ができるよう、実効性のある対策を講じます。

①-２ 情報発信の強化

デジタル技術を活用し、アプリや多言語化等を通じて情報発信を行い、円滑な避難所誘導、避難所対応を行います。

② 災害に備える基盤の整備

②-１ 多様なニーズに応える避難環境の充実

備蓄品の充実のほか、プライバシーに配慮した備品配備、福祉避難所との連携強化、ペット同行避難への対応など、多様なニーズに応じた避難環境を整えます。

②-２ 災害に備える水インフラと避難環境の強化

大規模地震時の断水を防ぐため、水道管の耐震化を計画的に行うほか、断水時にも安定的に水を確保するため、耐震性のある防火水槽等の設置を検討します。また、夏季・冬季における避難環境の改善を図る避難所等における冷暖房空調設備の整備など避難環境の強化にも取り組みます。

③ 地域防災力の強化

③-１ 町民主体の避難所運営の促進

ファーストミッションボックスの設置を進めるほか、避難所開設のための訓練等を地域住民とともに実施し、地域と密接に関わる消防団の協力も得ながら、町民主体の避難所開設・運営が行えるよう、自助・共助の強化を図ります。

③-２ 官民連携の体制強化

宿泊施設や観光施設、交通事業者などの民間事業者と災害時の受入や避難誘導に関する連携を強化し、オール箱根での避難・受入体制を構築します。

重点戦略６

新たな観光需要を創出し、進化し続ける観光地づくり

【現状と課題】

国内外から多くの観光客が訪れる日本有数の観光地である一方、旅行者のニーズは体験型・滞在型へとシフトし、価値観も多様化しています。従来の魅力に安住することなく、新たな体験価値の創出やデジタル技術を活用した効果的な情報発信を通じて、若者層や新規リピーターを獲得していく必要があります。持続的に選ばれ続けるため、常に時代に合わせて進化する観光地づくりが求められています。

【あるべき姿】

本町の国際観光地としての魅力と質をさらに高め、世界から選ばれ続ける観光地として持続的に発展するとともに、観光によって生み出された活力が地域に還元されている。

【目標指標(案)】

・観光消費額（神奈川県入込観光客調査）

【個別施策】

① 滞在時間の延長と満足度の充実のための観光コンテンツの拡充

①-１　体験型コンテンツ（自然・温泉・アート・食など）の充実

名所を巡る観光だけでなく、箱根の自然・温泉・アート・食などを五感で深く味わい、地域の魅力を深く知る「体験型コンテンツ」を推進し、地域内における消費と滞在の延長を促します。

①-２ 早朝・夜間の観光コンテンツの充実

早朝や夜間の観光コンテンツを充実させ、滞在時間の延長や日帰りから宿泊への転換につなげるとともに、日中に集中しがちな観光客の時間的・空間的な分散を図り、滞在満足度を高めます。

①-３ 人に会いに行くことに価値を見出す地域交流型コンテンツの創出

ローカルホスト（職人やアーティスト、地域住民）などとの交流を通じ、「地域の人とつながる観光」を推進することで、その地域ならではの深い滞在体験と再訪意欲の向上を図ります。

② 観光と地域が共存・共栄する観光地づくり

②-１ 自然保護を基盤とした再生型観光への取組の充実

箱根の森林、湖・川、温泉、景観、生物多様性等の自然環境を観光・生活の基盤として適切に保全・活用するほか、観光客が保全活動に参加できる機会を創出するなど、観光客が訪れることで自然が保全され、地域の暮らし、経済がより良く、豊かになるための新たな仕組みを検討・構築します。

②-２ 責任ある観光の促進

観光客に対して、交通やゴミ出し等のルールや公共交通機関の利用や観光施設の滞在マナーに関する周知を多言語対応も含めて強化し、責任ある観光行動を促進します。

③ 快適な観光環境の創出

③-１　データを活用した混雑回避の推進

AI や IoT を活用した人流・交通・混雑の予測データを活用し、自発的な行動変容（ピーク時間の回避や分散・回避ルートの選択）を促す仕組みを構築します。

③-２ ストレスフリーな環境の整備

高齢者、障がい者、外国人の誰もが快適に移動・滞在できるよう、公共施設・主要観光地・宿泊施設のバリアフリー化（ハード・ソフト両面）や、多言語化・ICT 化を推進します。また、関係機関と連携して民泊等の宿泊施設の適正運営につなげ、町民の生活環境を守ります。

重点戦略 7

オール箱根で支え合う持続可能な受入体制の構築

【現状と課題】

観光産業では深刻な人材不足が続いており、質の高いサービスの提供や安心・安全な受入体制の維持が難しくなっています。人材の確保や定着に向けては、多様な働き方への対応や住環境の確保など多くの課題があるなか、個々の事業者が個別に対応するだけでは十分とはいえません。

町民が観光を地域の誇りと感じられる機運を育みながら、行政、事業者、町民が一体となって支え合う「オール箱根」の連携体制を築き、多様な人材が活躍できる持続可能な観光地経営へ転換していく必要があります。

【あるべき姿】

観光を支える人材の確保・育成と、安全・安心な受入体制の構築により、観光客の受け入れが持続可能になっているとともに、町民も誇りを持って観光客を迎え入れられる機運が醸成されている。

【目標指標(案)】

・観光に対する住民満足度

【個別施策】

① 町民の愛着度向上を起点とした観光の推進

①-１ 観光地を活かした教育の推進

豊かな自然や伝統文化、英語習得、観光事業者による出張教室など、観光地・箱根ならではの教育機会を町民に提供します。

①-２ 町民が観光に関わる機会の創出

町民が観光地・箱根に誇りを持てるよう、観光資源の価値を知るための機会や観光振興に関わることができる機会（イベントやボランティア等）を創出します。

①-３ 観光効果の見える化

町民に対して、観光産業が地域経済や町民の暮らしにもたらす恩恵を分かりやすく発信し、観光に対する町民の理解・協働の機運を高めます。

② 観光産業を支える人材の確保・育成

②-１ 人材確保と柔軟な働き方の推進

観光産業を維持・発展させるため、関係機関と連携した採用・就業の支援を強化するとともに、兼業・副業、人材シェアリング、スキマ時間の活用、外国人材の適正な受け入れなど働きやすい環境づくりを進め、人材確保に取り組みます。

②-２ 定着のための住環境整備の推進

事業者による従業員寮の新設等に係る住環境の整備に対して、相談体制を構築し、観光人材の定着、職住近接をサポートします。

②-３ プロフェッショナル人材の育成

観光人材のスキルアップや次世代経営者の育成に向けたセミナーの開催、公認ガイドの認定等を行い、地域一体でプロフェッショナルな観光人材を育てます。

③ DMO・事業者との連携強化

③-１ 地域内の連携強化

箱根 DMO を中核として、関係事業者・団体等との連携を強化し、地域が一体となって情報共有や観光マーケティング、観光課題の解決に取り組みます。

③-２ 観光の安全体制の構築

災害やパンデミック等の有事の際、行政や観光事業者が連携して迅速かつ的確に避難対応や安全確保が行える危機管理体制を強化します。

重点戦略８

デジタルと共創による行政運営の効率化・高度化

【現状と課題】

行政手続き等のデジタル化を進めているものの、町民や利用者の実感としての利便性向上にはまだ十分結びついておらず、一層のサービス拡充が求められています。

また、今後は人口減少に伴い職員の確保が一層厳しくなると見込まれるなか、限られた人員で多様化・複雑化する行政需要に対応していかなければなりません。そのため、AI 等のデジタル技術の活用や官民連携（共創）をさらに推し進めるとともに、職員の役割や体制の見直しを図る必要があります。

【あるべき姿】

限られた人員と財源のもと、デジタル技術(DX、AI 等)の活用や自律した職員育成を通じて行政運営の効率化を図るとともに、民間企業や団体、大学、町民等と連携・共創を促進し、多様化・複雑化する地域課題に柔軟かつ速やかに対応できる行政運営ができている。

【目標指標(案)】

・行政サービスの利便性やデジタル化に対する満足度

【個別施策】

① ＤＸ・ＡＩの利活用の推進

①-１ 行政手続きのオンライン化

申請や届出等の行政手続きのオンライン化・キャッシュレス化を推進し、「書かない」・「待たない」・「行かない」窓口の実現を目指します。

①-２ AI 等の導入による業務効率化

ＡＩやＲＰＡ等のデジタル技術を積極的に導入・活用し、定型業務の効率化と職員の負担軽減を図り、職員がより付加価値の高い業務に注力できる環境を整えます。

①-３ 町民との情報共有の強化

行政の取組や施策の進捗、財源の用途などをデジタル等を用いて分かりやすく開示することで、透明性の高い情報を発信し、町民との深い信頼関係を築きます。

② 持続可能な行政組織の構築

②-１ 職員の育成

キャリアの初期段階から、自ら考え、周囲を巻き込みながら主体的に課題解決に取り組める「自律した職員」の育成に取り組むとともに、専門的な知識・スキルが必要なポジションについて、専門人材の育成・確保に取り組みます。

②-２ 持続可能な職場づくり

職員の業務負担や精神的負担を軽減し、事務の効率化を図るため、柔軟な働き方の導入を検討するなど、心身の健康を保ちながら、町への誇りと愛着を持って長く働き続けられる組織風土を構築します。

②-３ 組織横断体制の構築

総合計画に掲げる目標の達成に向けて、部署の枠組みを超え、全庁的な情報共有と横断的な連携を強化する組織体制を構築します。

③ 多様な主体との連携・共創

③-１ 民間企業等との連携

民間企業や大学等との包括連携協定を推進・強化し、互いの資源やノウハウをまちづくりに結びつけます。

③-２ 民間活力の活用

外部の自由な発想や専門的知見、新しい技術を積極的に行政運営に取り入れ、地域課題の解決や魅力向上に取り組みます。

重点戦略９

財源の確保と最適配分による持続可能な財政基盤の構築

【現状と課題】

物価・人件費の高騰、公共施設の老朽化はもとより、本町の特性である観光まちづくりに係る経費の増加により、人口規模を大きく上回る財政需要・支出が発生しているため、財政環境はより一層厳しさを増しています。今後は宿泊税の導入を予定していますが、徹底した歳出削減や歳入確保への取組みを継続的に進めなければなりません。変化する行政需要に対応しつつ、限りある財源を最優先課題へ戦略的に配分できる、より一層強固で健全な財政構造の確立が求められています。

【あるべき姿】

ひっ迫する財政状況に対し、地域資源を活かした新たな財源の確保や公共施設のマネジメント等による支出の最適化を推進することで、持続可能な財政基盤を確立し、暮らしの質の向上や観光振興に戦略的な投資ができている。

【目標指標(案)】

・財政健全化効果額

【個別施策】

① 安定した財源の確保

①-１ 多様な財源の確保

国の制度や地域の実情に即しながら、国・県の補助金やふるさと納税・企業版ふるさと納税等の多様な財源の確保・活用を推進します。

①-２ 税制や使用料・手数料の見直し

財政基盤の安定・強化に向けて、町の財政需要や社会情勢を踏まえながら、既存の税制や公共サービスの使用料・手数料等を定期的に見直します。

② 財源の最適配分と歳出管理

②-１ 公共施設マネジメントの徹底

老朽化する公共施設（インフラ含む）の適切な維持管理や統廃合を進め、維持管理コストを最適化します。また、民間による再整備・利活用を推進し、行政の財政負担軽減や新たな賑わいづくりにつなげます。

②-２ 財政を圧迫する歳出の抑制

財政基盤の安定化に向けて、増加傾向にあるごみ処理費や扶助費などの抑制に向けた取組等を徹底的に進め、歳出の抑制に努めます。

③-３ 総合計画の目標達成に向けた重点的な予算配分

既存事業の精査・見直しを徹底し、総合計画の目標達成にどれだけ寄与するかを基準として財源を配分します。